



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
 コード番号 2410 URL <http://cdc.type.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画局長 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	1,904	6.4	96	△65.8	97	△65.2	56	△68.1
27年9月期第1四半期	1,791	17.6	281	4.9	281	5.1	178	△29.8

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 52百万円 (△70.4%) 27年9月期第1四半期 178百万円 (△29.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	8.31	8.27
27年9月期第1四半期	26.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第1四半期	3,446	2,279	63.5	320.04
27年9月期	3,971	2,426	58.8	341.54

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 2,187百万円 27年9月期 2,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成27年9月期期末配当の内訳 普通配当20円00銭 特別配当10円00銭

平成28年9月期期末配当の内訳 普通配当30円00銭

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,112	10.7	301	△27.3	301	△27.3	188	△26.2	27.52
通期	8,766	15.0	1,000	59.2	1,000	58.6	655	60.0	95.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期1Q	7,054,400株	27年9月期	7,054,400株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	220,200株	27年9月期	220,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期1Q	6,834,200株	27年9月期1Q	6,834,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日～平成27年12月31日)における我が国経済は、世界経済の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、各種政策を背景にした企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しております。雇用情勢においては、企業の採用意欲は引き続き活発であり、平成27年11月の有効求人倍率は1.25倍と高い水準を維持しております。

このような状況において、当社グループは、人材紹介事業及びIT派遣事業が牽引することで、売上高は概ね計画通りに推移いたしました。また、支出面においては、IT派遣事業において売上高が増加したことに伴い派遣スタッフ給与が増加いたしました。また、広告宣伝費を中心にコストを抑制した結果、経常利益は計画を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,904,903千円(前年同四半期比6.4%増)、損益については、営業利益96,174千円(前年同四半期比65.8%減)、経常利益97,983千円(前年同四半期比65.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益56,763千円(前年同四半期比68.1%減)となりました。

<事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。なお、平成27年10月1日より事業シナジーを強化するため、従来のキャリア情報事業で運営をしておりました新卒採用支援事業を、新卒紹介事業と統合いたしました。これに伴い、キャリア情報事業の中途採用支援事業をメディア情報事業へ名称変更しております。

①メディア情報事業

メディア情報事業は、転職者を対象としたWeb求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、企業の女性採用ニーズが引き続き活況のため、「女性」マーケットが前年同期比4%増と順調に推移しております。一方、「エンジニア」「営業」マーケットは、競合他社との競争が激化している中、前期のシステムリニューアル後の応募効果は順調に推移しているものの、それぞれのマーケットにおける新規開拓が鈍化したことにより、前年同期比はそれぞれ4%減、8%減となりました。しかしながら、営業マンの採用及び研修を強化していることにより、第2四半期以降の拡販が見込まれております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるメディア情報事業の売上高は、910,859千円(前年同期比2.7%減)となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き「エンジニア」「営業」マーケットを中心に成約件数が増加しております。登録者の獲得については、広告宣伝や、知人紹介キャンペーン、自社メディア『@type』『女の転職@type』と人材紹介サービスを組み合わせた提案が引き続き好調のため、順調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における人材紹介事業の売上高は、373,150千円(前年同期比20.5%増)となりました。

③新卒マーケット事業(新卒メディア事業・新卒紹介事業)

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当第1四半期累計期間におきましては、2017年卒業予定の学生向けの就職活動の時期が変更となり、大型イベントの開催回数が昨年度から減少いたしました。そのため、売上高は前年同期比4%減となりましたが、第2四半期にイベントの開催が増加することにより第2四半期の売上計上が見込まれており、事業は堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における新卒メディア事業の売上高は、110,233千円(前年同期比3.9%減)となりました。

新卒紹介事業は、ご登録頂いた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介します登録型新卒紹介を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、2016年卒業予定の学生向けの就職活動の時期が後倒しになったものの、採用単価が上昇し、成約数が計画以上に推移したことにより、売上高が増加いたしました。また、2017年卒業予定の学生向けの早期イベントの開催なども実施しており、前年同期比129%増と大幅な成長を実現しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における新卒紹介事業の売上高は、20,840千円(前年同期比129.0%増)となりました。

④ I T派遣事業

I T派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き強みとする「エンジニア」マーケットを中心に、派遣スタッフの稼働人数が増加し、売上高が増加いたしました。また、引き続き既存事業との連携を行いながら、新規案件獲得及び登録者獲得も堅調に推移しており、売上高の増加を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるI T派遣事業の売上高は、492,179千円（前年同期比16.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,664,059千円となり、前連結会計年度末に比べ156,835千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が358,570千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は782,518千円となり、前連結会計年度末に比べ7,694千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が6,714千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,015,948千円となり、前連結会計年度末に比べ364,760千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が176,103千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は151,444千円となり、前連結会計年度末に比べ12,822千円減少いたしました。これは主に長期借入金が15,200千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,279,183千円となり、前連結会計年度末に比べ146,945千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が148,262千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月11日に公表いたしました第2四半期（累計）及び通期連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066,172	1,707,602
売掛金	918,794	805,236
その他	198,634	154,331
貸倒引当金	△2,708	△3,111
流動資産合計	3,180,894	2,664,059
固定資産		
有形固定資産	179,923	173,209
無形固定資産		
ソフトウェア	427,428	424,984
その他	3,879	3,583
無形固定資産合計	431,308	428,567
投資その他の資産	178,980	180,740
固定資産合計	790,212	782,518
資産合計	3,971,106	3,446,577
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,726	22,421
短期借入金	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	60,800	60,800
未払金	421,777	330,320
未払法人税等	184,147	8,044
賞与引当金	133,146	23,782
その他	528,111	545,581
流動負債合計	1,380,709	1,015,948
固定負債		
長期借入金	80,400	65,200
退職給付に係る負債	83,347	86,244
その他	520	—
固定負債合計	164,267	151,444
負債合計	1,544,977	1,167,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,537,039	1,388,776
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	2,339,399	2,191,136
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△5,265	△3,948
その他の包括利益累計額合計	△5,265	△3,948
新株予約権	91,995	91,995
純資産合計	2,426,129	2,279,183
負債純資産合計	3,971,106	3,446,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,791,056	1,904,903
売上原価	607,809	684,194
売上総利益	1,183,247	1,220,709
販売費及び一般管理費	901,796	1,124,534
営業利益	281,451	96,174
営業外収益		
受取利息	6	6
解約手数料	749	2,015
その他	387	498
営業外収益合計	1,142	2,519
営業外費用		
支払利息	874	649
その他	253	61
営業外費用合計	1,127	710
経常利益	281,465	97,983
税金等調整前四半期純利益	281,465	97,983
法人税、住民税及び事業税	21,934	4,768
法人税等調整額	81,330	36,451
法人税等合計	103,264	41,219
四半期純利益	178,201	56,763
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,201	56,763

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	178,201	56,763
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	△3,948
その他の包括利益合計	—	△3,948
四半期包括利益	178,201	52,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,201	52,814

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 平成26年12月31日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 平成27年12月31日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。